

2017年中堅・中小企業におけるバックアップ対策の実態と今後の展望

調査設計/分析/執筆: 岩上由高

ノークリサーチ(本社〒120-0034 東京都足立区千住1-4-1東京芸術センター1705; 代表: 伊嶋謙二 TEL: 03-5244-6691 URL: <http://www.norkresearch.co.jp>)は2017年の国内中堅・中小企業におけるバックアップ対策の実態と今後の展望をテーマとした調査を実施し、その分析結果を発表した。本リリースは「2017年版中堅・中小企業のセキュリティ・運用管理・バックアップに関する利用実態と展望レポート」のサンプルおよびダイジェストである。

< 「PCを対象としたソフトウェア」だけでない幅広いバックアップ対策が求められる >

- PCやサーバと比較して、スマートデバイスにおけるバックアップ対策は大幅に遅れている
- クラウド形態のバックアップ対策は管理対象と実施手段の拡大によって増加してきている
- 拠点のITインフラを統一管理しているか、個別管理しているか? で今後のニーズは変わる

対象企業: 日本全国/全業種の500億円未満の中堅・中小企業
 対象職責: 以下のいずれかの権限を持つ社員
 「情報システムの導入や運用/管理の作業を担当している」
 「情報システムに関する製品/サービスの選定または決裁の権限を有している」

調査実施時期: 2017年7月~8月

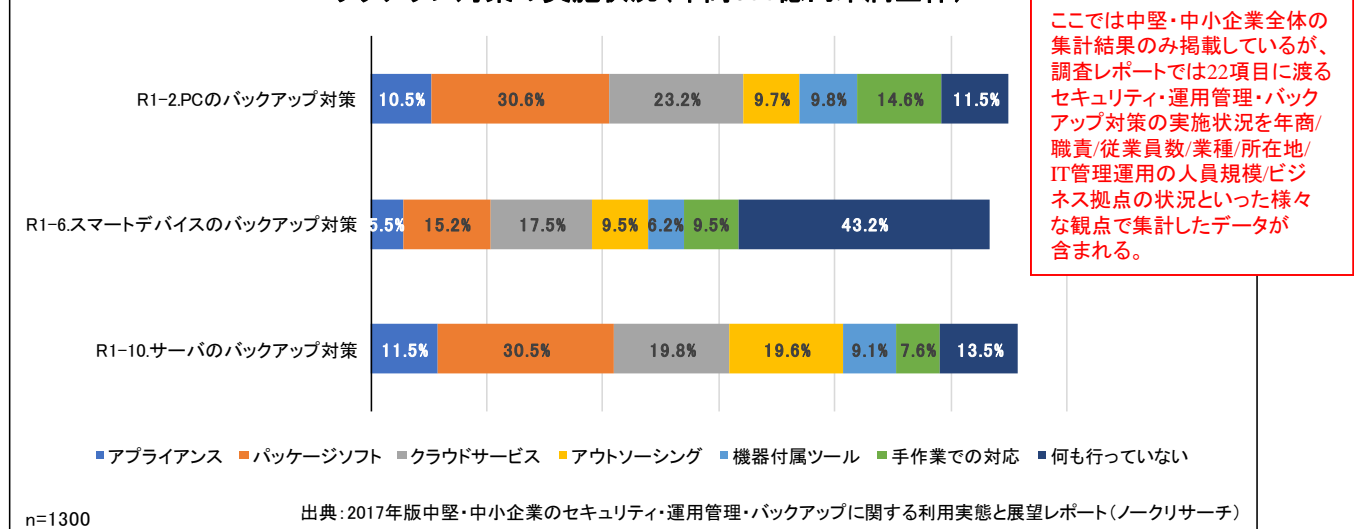
有効回答件数: 1300社(有効回答件数)

※調査対象の詳しい情報については右記URLを参照 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017Sec_usr_rep.pdf

PCやサーバと比較して、スマートデバイスにおけるバックアップ対策は大幅に遅れている

本リリースの元となる調査レポートでは、中堅・中小企業におけるセキュリティ・運用管理・バックアップ対策の取り組み実態を「PC関連」「スマートデバイス関連」「サーバ関連」「メール関連」「Webサイト関連」「ネットワーク関連」「その他の項目」(標的型攻撃対策など)といった幅広い観点から俯瞰している。以下のグラフは22項目に渡るセキュリティ・運用管理・バックアップ対策の取り組み分野の中からバックアップに関連する3つを抜粋してプロットしたものだ。「アプライアンス」「パッケージソフト」などの選択肢の説明は次頁を参照)

バックアップ対策の実施状況(年商500億円未満全体)



中堅・中小企業においてもスマートデバイス活用が徐々に進みつつある。しかし、「何も行っていない」の回答割合を見るとスマートデバイスのバックアップ対策はPCやサーバと比べると大きく遅れていることがわかる。バックアップ対策を訴求するベンダや販社/SIerとしてはPC/サーバ/スマートデバイスそれぞれの活用実態を踏まえた訴求/提案を行うことが重要となる。次頁以降では調査レポート内のバックアップ対策に関連する分析結果の一部をサンプル/ダイジェストとして紹介している。

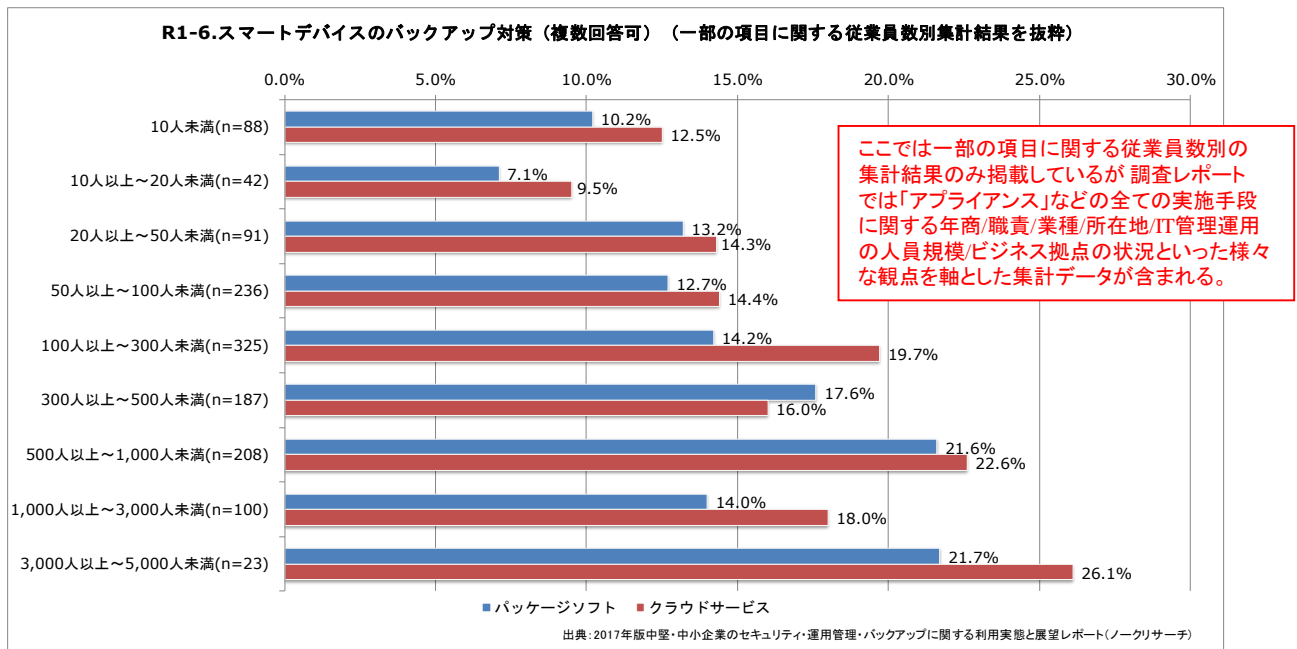
クラウド形態のバックアップ対策は管理対象と実施手段の拡大によって増加してきている

従来、中堅・中小企業におけるバックアップは「PCもしくはサーバを対象としたソフトウェアによる対策」が主体となっていた。だが、昨今は「バックアップ対象とすべきIT機器としてスマートデバイスが加わる」「バックアップされたデータの保存先としてクラウドを選択する」といったように『管理対象』や『実施手段』が広がってきている。

こうした背景を踏まえて、本リリースの元となる調査レポートではPC/サーバ/スマートデバイスといった複数の管理対象のそれぞれについて、以下のような選択肢を設けてバックアップの実施手段に関する詳細な集計/分析を行っている。

アプライアンス:	専用の機器(ハードウェア)を導入する
パッケージソフト:	ソフトウェアのパッケージを購入し、PCやサーバにインストールする
クラウドサービス:	月額/年額で利用するクラウドサービスを利用する
アウトソーシング:	必要な作業や役務を社外の業者に委託する
機器付属ツール:	PC、サーバ、ネットワーク機器に付属するツールを利用する
手作業での対応:	ツールやサービスは利用せず、従業員が手作業で対応する
何も行っていない:	ツールやサービスは利用せず、手作業による対応も行っていない

以下のグラフは「スマートデバイスのバックアップ対策」における実施状況を従業員数別に集計した結果のうち、「パッケージソフト」と「クラウドサービス」の回答割合を抜粋してプロットしたものだ。



従来、社内に置かれたPCをバックアップ対象とする場合は「社内ネットワークを圧迫する可能性がある」などの理由でクラウドによるバックアップ手段が選択されづらい面もあった。だが、スマートデバイスに関しては社外で3G/4G回線を利用することも多く、オンラインストレージサービスの普及によってバックアップ対象となるデータ自体が既にクラウド上に配置されるケースも増えてきている。上記の結果を見ても、「クラウドサービス」の回答割合が「パッケージソフト」より高くなっている従業員数区分が多い。このように今後のバックアップ対策を考える上では『管理対象』がPC/サーバからスマートデバイスへと広がりつつあることと合わせて、『実施手段』の多様化に注意を払うことが重要となってくる。

ここでは「従業員数」を軸とした集計データを例示しているが、調査レポートには「年商」「職責」「業種」「所在地」「IT管理運用の人員規模」「ビジネス拠点の状況」といった様々な観点を軸とした集計結果も含まれる。(集計軸の詳細については以下のURLを参照 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017Sec_usr_rep.pdf)

拠点のITインフラを統一管理しているか、個別管理しているか？で今後のニーズは変わる

中堅・中小企業を対象としたバックアップ対策の訴求を考える上では、「ユーザ企業のニーズ」を把握することも大切だ。

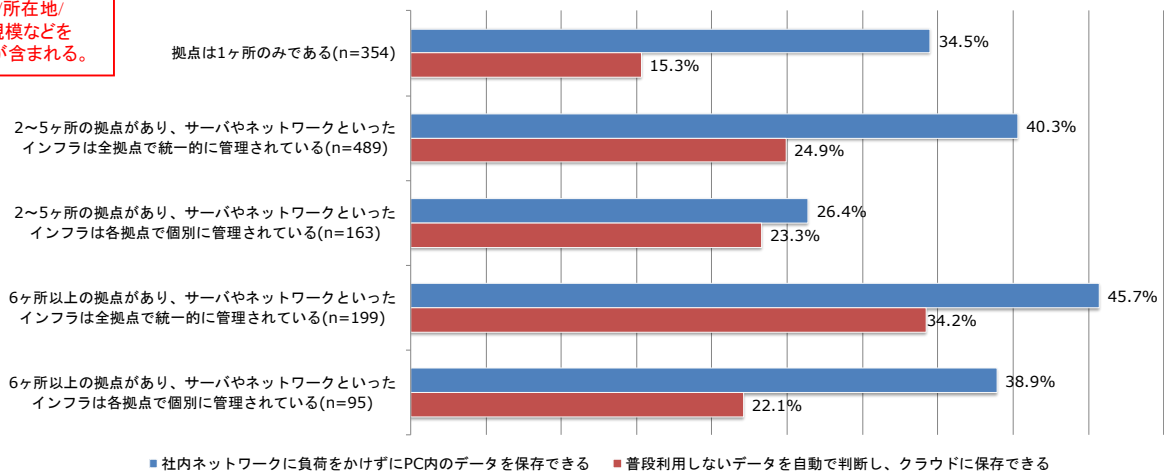
本リリースの元となる調査レポートでは前頁までに述べた「バックアップ対策の現状」に加えて、「バックアップ対策に関する今後のニーズ」を以下のような選択肢を列挙して尋ね、詳細な集計/分析を行っている。

- ・社内ネットワークに負荷をかけずにPC内のデータを保存できる(※)
- ・普段利用しないデータを自動で判断し、クラウドに保存できる(※)
- ・過去の利用状況を元にデータの上書きミスを警告してくれる
- ・バックアップ元とは異なる機器にシステム全体を復元できる
- ・保存データが確実に復元できるかを自動的にチェックできる
- ・利用中のアプリケーションを停止せずにデータを保存できる
- ・データだけでなくシステム全体を手軽にバックアップできる
- ・圧縮や重複排除によって保存データの容量を抑えられる
- ・データやシステム全体を遠隔地に複製して復元できる
- ・その他:
- ・特にニーズはない

以下のグラフは上記に列挙した今後のニーズのうち、(※)を付けた2項目に関する結果を「ビジネス拠点の状況」を軸として集計したものだ。(調査レポートには上記の全項目を「年商」「職責」「従業員数」「業種」「所在地」「IT管理運用の人員規模」といった様々な観点を軸とした集計結果が含まれる)

ここでは一部の項目をビジネス拠点状況別に集計した結果を掲載しているが、調査レポートでは多様なニーズ項目を年商/職責/従業員数/業種/所在地/IT管理運用の人員規模などを軸とした集計データが含まれる。

R3-3.バックアップ関連の製品/サービスが今後備えるべきと考える機能や特徴（複数回答可）
（一部の項目に関するビジネス拠点状況別の集計結果を抜粋）



出典：2017年版中堅・中小企業のセキュリティ・運用管理・バックアップに関する利用実態と展望レポート(ノークリサーチ)

上記に挙げた「社内ネットワークの負荷軽減」や「クラウドへのデータアーカイブ」のニーズは拠点毎にITインフラを個別管理しており、整備が十分に行き届いていないユーザ企業で回答割合が高くなると考えがちだ。だが、上記のグラフが示すように実際には拠点数が「2~5ヶ所」と「6ヶ所以上」いずれにおいても、ITインフラを統一的に管理しているケースの方が回答割合は高くなっている。「個別に管理されている」ということは、それだけIT活用が簡易なレベルに留まっていることを示している。そのため、バックアップに伴うデータ量も統一的に管理されている場合と比べて少なく、結果的に上記に挙げた項目のニーズも相対的に低くなる。このようにIT企業側が想定する状況とユーザ企業の実態が異なる場合も少なくない。バックアップ対策を訴求するには年商や従業員数といった一般的な規模感に加えて、ビジネス拠点状況などの観点も踏まえた実態把握が重要となってくる。

『2017年版中堅・中小企業のセキュリティ・運用管理・バックアップに関する利用実態と展望レポート』

中堅・中小企業におけるセキュリティ・運用管理・バックアップ対策に起きつつある変化とは何か？

本リリースの元となる調査レポート最新刊

【価格】180,000円(税別) 【媒体】CD-ROM (分析サマリ: PDF形式、集計データ: Microsoft Excel形式)

【発刊日】2017年10月23日

【レポート案内(サンプル属性、設問項目、試読版など)】

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017Sec_usr_rep.pdf

【本リリース以外のサンプル/ダイジェスト】

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017Sec_usr_rel1.pdf

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017Sec_usr_rel3.pdf

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017Sec_usr_rel4.pdf

その他、ご好評いただいている2017年の最新刊レポート

『2017年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート』

ユーザ企業1300社、全10分野に渡る業務アプリケーションの社数シェアとユーザ評価を集計/分析し

「クラウド時代に導入を伸ばす施策とは何か？」を提言

【レポート案内(サンプル属性、設問項目、試読版など)】

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017itapp_rep.pdf

【各分野のサンプル/ダイジェスト】

『ERP訴求では「潜在的な不満」の把握が不可欠』

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017itapp_erp_rel.pdf

『生産管理は富士通とOSK(大塚商会)が同率首位』

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017itapp_ppc_rel.pdf

『会計管理は「機能で解決できない課題」が焦点』

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017itapp_acc_rel.pdf

『販売管理は「売上分析&クラウド」+αが必要』

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017itapp_sbc_rel.pdf

『「人材の有効活用」が人事給与の新たな役割』

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017itapp_hrw_rel.pdf

『クラウドがもたらすワークフローの新たな役割』

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017itapp_wf_rel.pdf

『グループウェアのシェア首位争いは2強体制へ』

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017itapp_gw_rel.pdf

『CRMは「MA」の要素も含めた進化为カギ』

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017itapp_crm_rel.pdf

『BI・帳票は汎用ツールとの差別化機能が必要』

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017itapp_bi_rel.pdf

『主要な文書管理基盤に求められる機能とは？』

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017itapp_dm_rel.pdf

『2017年版中堅・中小企業におけるIT投資の実態と展望レポート』

「ワークスタイル改革」「セキュリティ」「IoT」「RPA」「人工知能」「音声操作」「ドローン」など24分野の投資動向を網羅

【レポート案内(サンプル属性、設問項目、試読版など)】

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017IT_usr_rep.pdf

【リリース(ダイジェスト)】

投資動向から注目すべきITソリューション分野

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017IT_usr_rel1.pdf

ITソリューション投資の意思決定プロセス

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017IT_usr_rel2.pdf

RPA/自動化の市場規模と訴求時の留意点

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017IT_usr_rel3.pdf

【カスタムリサーチ実施例】

インバウンド対応支援とITソリューションの関係性

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2017custom_plus4.pdf

お申し込み方法: ホームページ(<http://www.norkresearch.co.jp>)から、またはinform@norkresearch.co.jp宛にご連絡ください

本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。

引用・転載のポリシー: <http://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

当調査データに関するお問い合わせ

株式会社 ノークリサーチ 担当: 岩上 由高
 〒120-0034 東京都足立区千住1-4-1 東京芸術センター1705
 TEL 03-5244-6691 FAX 03-5244-6692
 inform@norkresearch.co.jp
 www.norkresearch.co.jp
 Nork Research Co.,Ltd